

2020年は減速か、欧州経済の見通し

◆欧州委員会がEU28か国の経済予測を下方修正

欧州経済の減速感が強まっている。欧州委員会は11月7日に秋季経済予測を発表し、2020年の実質GDP成長率を0.2ポイント下方修正した（春季予測：1.6%、秋季予測：1.4%）。

国別ではドイツ（春季予測：1.5%、秋季予測：1.0%）やフランス（春季予測：1.5%、秋季予測：1.3%）、イタリア（春季予測：0.7%、秋季予測：0.4%）の下方修正が大きい。特に、世界第4位かつユーロ圏の約30%のGDPを占めるドイツ経済の減速は、欧州のみならず世界経済全体の下振れリスクとなる。

◆ドイツ経済の減速感が大きな懸念

これに先立つ10月17日、ドイツ経済・エネルギー省は秋季経済予測を発表した。これによると、20年の実質GDP成長率は春季予測より0.5ポイント下がって1.0%であり、主な要因は、輸出と機械設備投資の減少であることが分かる。

単位：%

	2018年 (実績)	2019年 (4月予想)	2019年 (10月予想)	2020年 (4月予想)	2020年 (10月予想)	
実質GDP成長率	1.5	0.5	0.5	1.5	1.0	
内需	個人消費	1.3	1.2	1.4	1.6	1.2
	政府消費支出	1.3	2.0	2.2	1.8	2.1
	総固定資本形成	3.5	2.2	2.5	2.8	1.9
	機械設備投資	4.4	2.0	0.6	3.0	1.0
	建設投資	2.5	2.7	3.8	3.0	2.2
内需	2.1	1.2	1.2	1.8	1.5	
輸出	2.1	2.0	1.0	3.0	2.0	
輸入	3.6	3.8	2.6	4.0	3.3	
消費者物価上昇率	1.8	1.5	1.5	1.8	1.6	
失業者数 (単位：万人)	234	220	227	211	231	

出所：ドイツ経済・エネルギー省 (BMWi)

<https://www.bmwide/Redaktion/EN/Dossier/economic-development.html>

ドイツ経済は輸出依存度（輸出÷実質GDP、18年度実績）が約40%弱と高く（日本は約20%弱）、特に主力品である自動車の輸出台数の落ち込みがGDPに大きな影響を与える。自動車の輸出先は、中国と欧州（特に英国、イタリア）向け比率が高いことが特徴だ。

◆依然、ドイツ経済の見通しは不透明

欧州委員会の経済予測発表から1週間後の11月14日、ドイツ連邦統計局は、19年第3四半期（7月～9月）の実質GDP成長率が、前期比+0.1%になったと発表した。2四半期連続のマイナス成長ならリセッション（景気後退）と見做されることになるが、今回は踏みとどまった形だ。

ただし、ドイツ経済の見通しは依然不透明だ。貿易上の結びつきの強い中国や欧州は、米中通商摩擦やBREXITといった課題に直面している他、環境規制強化も急速に進んでおり、いずれもドイツ自動車産業にとって向かい風になっている。また、ドイツ銀行に代表される銀行セクターの経営状況は依然として懸念事項だ。

◆通商問題が大きなリスクファクターに

世界各地で発生している通商問題も、欧州経済にとって大きなリスクファクターになっており、注意が必要だ。

米中間の通商摩擦は、貿易や投資の縮小等を通じ、世界経済全体の下押し圧力となっている。米中対立の根本は軍事・技術覇権争いであり、米国大統領選挙等の政治事情による多少の緊張緩和はあっても、早期解決に至らない可能性が高い。

BREXITが実行されると、英国はEU関税同盟から抜けるため、関税率がEU離脱期間（原則20年12月末）終了後に上昇することになる。英国が離脱後速やかに各国と通商協定を発効できない場合、サプライチェーンの混乱が予想される。

さらに米EU間では、EUのエアバス社向け補助金やフランスのデジタル課税法施行に起因する、新たな貿易摩擦（高関税措置等）が生じつつある。米国は、10月18日にエアバス問題でEUに対して制裁関税を発動し、12月2日には「デジタル課税法は不公正貿易措置である」との報告書を公表している。

◆思い切った財政出動が必要

以上の通り、欧州経済の中核をなすドイツ経済の見通しは不透明であり、リセッションの一手手前まで来ている。欧州経済の悪化は世界経済に大きな影響を与えることから、欧州中央銀行による政策金利の更なる引き下げに加え、財政規律を重んじるドイツ政府が、思い切った財政出動を決断できるかどうか、20年の欧州経済を見通す上での重要なポイントである、との声が多い。

【田中雄作】